

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年5月30日
【事業年度】	第128期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
【会社名】	株式会社天満屋
【英訳名】	Tenmaya Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊原木 省 五
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町二丁目1番1号
【電話番号】	岡山086 231局7544番
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括本部長 木 住 勝 美
【最寄りの連絡場所】	広島市西区井口明神一丁目16番1号 株式会社天満屋広島アルパーク店
【電話番号】	広島082 501局1111番
【事務連絡者氏名】	広島地区会計担当部長 右 田 裕 二
【縦覧に供する場所】	株式会社天満屋広島アルパーク店 (広島市西区井口明神一丁目16番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	150,055,595	146,213,282	143,805,054	134,587,668	134,628,145
経常利益 (千円)	2,726,756	5,258,054	5,835,075	5,635,810	5,920,381
当期純利益 (千円)	728,671	417,781	1,171,230	2,518,485	1,007,397
包括利益 (千円)	—	—	1,224,672	2,856,564	989,931
純資産額 (千円)	6,959,429	7,375,393	8,597,400	11,390,493	11,587,333
総資産額 (千円)	122,459,249	117,770,240	118,125,498	113,757,548	106,880,315
1株当たり純資産額 (円)	103.50	109.14	126.97	168.03	180.49
1株当たり当期純利益 (円)	11.78	6.75	18.93	40.66	16.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.2	5.7	6.6	9.2	10.6
自己資本利益率 (%)	12.0	6.3	16.0	27.3	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,787	3,734,689	5,655,612	6,093,858	6,964,096
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,168,872	718,811	△3,681,877	△1,781,023	1,054,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,691	△4,415,160	△2,380,002	△4,115,666	△8,072,845
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,535,282	1,573,622	1,167,355	1,364,524	1,310,713
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	2,667 (3,921)	2,490 (4,155)	2,448 (4,439)	2,358 (3,919)	2,336 (3,957)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。
2 株価収益率は、提出会社が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載していない。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	109,389,471	106,639,874	103,538,455	93,749,896	93,338,959
経常利益 (千円)	3,039,206	4,136,399	4,661,206	4,413,963	4,462,326
当期純利益 (千円)	2,296,141	703,754	1,177,982	1,911,807	834,143
資本金 (千円)	3,483,067	3,483,067	3,483,067	3,483,067	3,483,067
発行済株式総数 (株)	69,661,357	69,661,357	69,661,357	69,661,357	69,661,357
純資産額 (千円)	5,590,234	6,226,060	7,653,424	9,687,547	10,434,018
総資産額 (千円)	109,676,811	104,243,540	96,588,187	92,059,663	88,004,471
1株当たり純資産額 (円)	80.57	89.73	110.30	139.62	150.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	1 (—)	2 (1)	1 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	33.02	10.14	16.97	27.55	12.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.0	5.9	7.9	10.5	11.8
自己資本利益率 (%)	50.9	11.9	16.9	22.0	8.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	5.8	7.2	8.3
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,068 (1,041)	903 (1,063)	778 (882)	707 (843)	730 (807)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。
2 株価収益率は、提出会社が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載していない。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は文政12年であるが、昭和31年10月に中央百貨店と合併したため、登記上の設立年月日は昭和25年8月31日となっている。

文政12年	備前西大寺に天満屋呉服店を創設
大正7年6月	天満屋株式会社を設立
大正14年3月	岡山市に本店を移し形態を百貨店に改組
昭和9年7月	倉敷市に店舗を開設
昭和12年6月	福山市に店舗を開設
昭和29年5月	中央百貨店の経営に参加、同年広島天満屋に改称
昭和31年10月	広島天満屋を合併し広島店に改称
昭和43年11月	岡山市に天満屋バスステーションビル完成
昭和44年2月	岡西館印刷株式会社の経営に参加(後に、株式会社コーセイカンに社名変更)(現・連結子会社)
昭和44年4月	株式会社天満屋ストアを設立
昭和47年4月	株式会社岡山情報処理センターの経営に参加(現・連結子会社)
昭和50年10月	株式会社山陽警備保障の経営に参加(後に、株式会社山陽セフティに社名変更)(現・連結子会社)
昭和56年2月	株式会社天満屋パーキングを設立(現・連結子会社)
昭和56年3月	三原市に店舗を開設
昭和59年3月	広告宣伝部門を分離させて株式会社天満屋アドセンターを設立
昭和60年2月	天満屋デリバリーサービス株式会社を設立(後に、せとうちデリバリーサービス株式会社に社名を変更)(現・連結子会社)
昭和61年7月	株式会社天満屋キャリアプランニングを設立(後に、株式会社キャリアプランニングに社名変更)(現・連結子会社)
昭和63年3月	株式会社米子天満屋を設立
平成2年4月	広島市に株式会社アルパーク天満屋を開設
平成7年6月	株式会社米子天満屋より営業譲受、株式会社米子しんまち天満屋を設立(現・連結子会社)
平成9年10月	広島市に広島緑井店を開設
平成9年11月	株式会社アルパーク天満屋より営業譲受、広島アルパーク店を開設
平成11年4月	津山市に津山店を開設
平成11年4月	福山市に福山ポートプラザ店を開設
平成13年9月	高松市に株式会社高松天満屋を開設(現・連結子会社)
平成15年1月	岡山市に株式会社ペガサスエステートを設立(現・連結子会社)
平成18年2月	丸田興産株式会社を株式会社天満屋に合併
平成18年3月	三原店を閉店
平成20年3月	倉敷店を倉敷駅前に移設
平成21年9月	株式会社天満屋アドセンターを株式会社天満屋に合併
平成24年2月	株式会社天満屋のスポーツ事業部を吸収分割の方法により、株式会社天満屋スポーツアンドジョイ(現・連結子会社)に承継
平成24年3月	株式会社天満屋ホテルズアンドリゾーツ(現・連結子会社)が、丸田産業(株)よりホテルリマーニ、せとうち児島ホテルの事業譲受
平成24年3月	広島八丁堀店を閉店
平成26年3月	高松天満屋を閉店

3 【事業の内容】

当企業グループは、百貨店を核にホテル、飲食、情報、レジャー、各種サービスなど多岐にわたって事業展開を行っており、その事業内容は次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

①小売事業

小売業 : 百貨店を中心とした衣料品、雑貨、食料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等

②その他

飲食業 : ファミリーレストラン等の外食事業

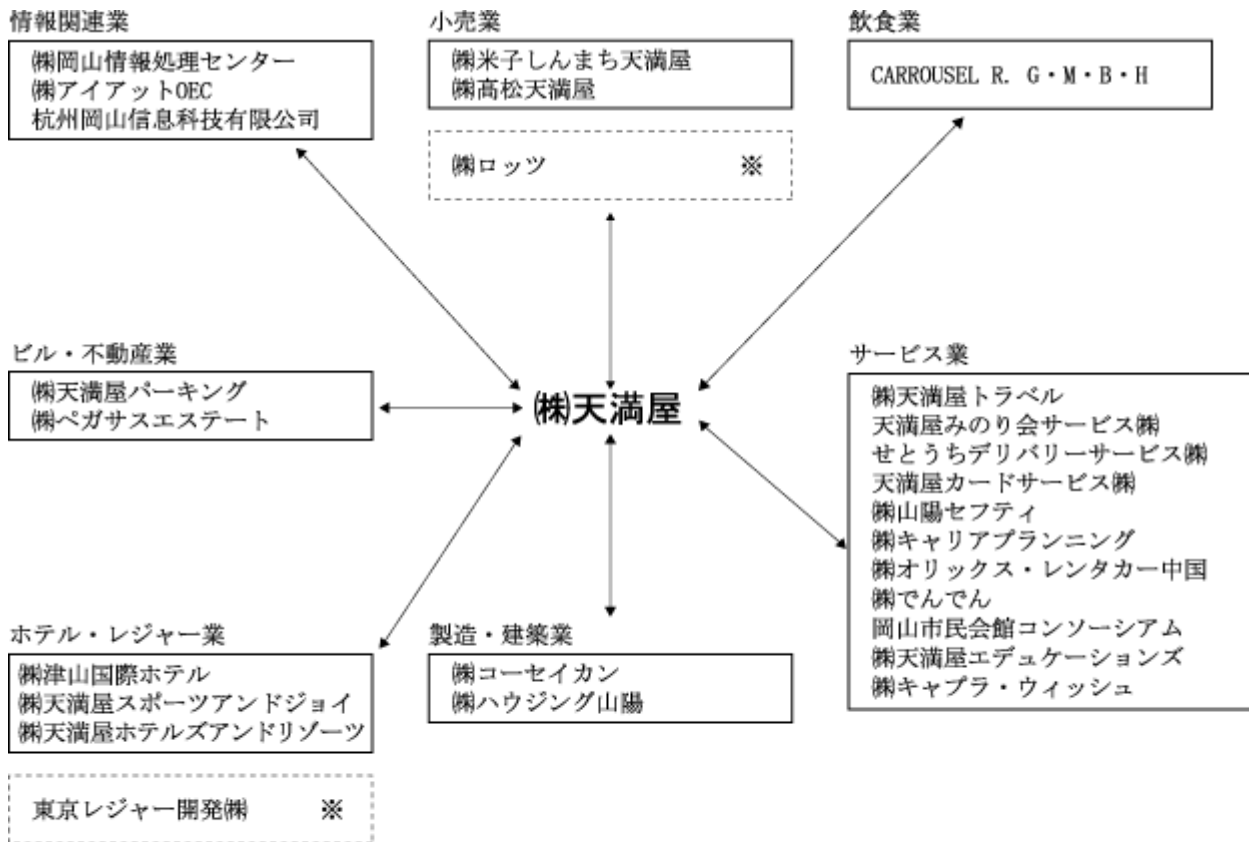
サービス業 : 旅行、警備・保守、人材派遣、クレジット、電気・情報通信工事、運輸、保守管理、教育業等のサービス提供事業

製造・建築業 : 印刷・建築業

ホテル・レジャー業 : ホテル経営及びスポーツクラブ等の運営

ビル・不動産業 : 不動産の賃貸、駐車場業

情報関連業 : ソフトウェア開発及び情報処理



 連結子会社
 関連会社 (※は持分法適用会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)		関係内容
					当社 役員	当社 社員	
(親会社) 丸田ビル(株)	岡山市北区	100,000	不動産業	被所有 (49.9) 61.6	2	—	—
(連結子会社) (株)米子しんまち天満屋※1	鳥取県米子市	100,000	小売業 (百貨店業)	(3.3) 100.0	2	1	資金の貸付
(株)高松天満屋※2	香川県高松市	100,000	小売業 (百貨店業)	(3.0) 100.0	5	—	資金の貸付 債務保証等
(株)岡山情報処理センター	岡山市北区	60,000	情報関連業 (情報処理業)	96.6	3	1	計算業務委託 資金の貸付 債務保証等
CARROUSEL R.G・M・B・H ※3	オーストリア・ウィーン	615,000	飲食業 (レストラン業)	100.0	1	1	資金の貸付
(株)天満屋トラベル	岡山市北区	70,000	サービス業 (旅行代理業)	(3.0) 100.0	—	3	—
天満屋みのり会サービス(株)	岡山市北区	20,000	“(前)株式会社特定取引業)	(3.0) 100.0	—	2	友の会買い物券回収
せとうちデリバリーサービス(株)	岡山市中区	100,000	“(運輸業)	(4.4) 99.0	—	1	物流・包装業務委託
天満屋カードサービス(株)	岡山市北区	50,000	“(クレジット業)	96.0	—	1	クレジット業務委託 債務保証等
(株)山陽セフティ	岡山市北区	100,000	“(警備業)	(45.0) 100.0	—	2	警備・清掃業務委託 資金の貸付
(株)キャリアプランニング	岡山市北区	82,800	“(人材派遣業)	(13.1) 100.0	3	2	人事業務委託 債務保証等
(株)オリックス・レンタカー中国	岡山市北区	10,000	“(レンタカー業)	(60.0) 70.0	—	2	—
(株)コーセイカン	岡山県倉敷市	40,000	製造・建築業 (印刷業)	(3.0) 100.0	—	2	印刷物発注
(株)天満屋パーキング	岡山市北区	84,600	ビル・不動産業 (駐車場業)	(45.3) 100.0	—	3	駐車場業務委託 資金の貸付
(株)ペガサスエステート	岡山市北区	100,000	ビル・不動産業 (不動産業)	(0.9) 100.0	2	2	—
(株)津山国際ホテル※4	岡山県津山市	100,000	ホテル・レジャー業 (ホテル業)	98.5	2	1	資金の貸付
(株)アイアットOEC	岡山市北区	50,000	情報関連業 (情報機器販売)	(100.0) 100.0	1	2	債務保証等
(株)でんでん	岡山県倉敷市	20,000	サービス業 (工事・保守管理業)	(100.0) 100.0	—	1	資金の貸付
(株)ハウジング山陽	岡山市北区	100,000	製造・建築業 (建設業)	(100.0) 100.0	—	1	債務保証等
(株)天満屋スポーツアンドジョイ	岡山県玉野市	50,000	ホテル・レジャー業 (スポーツ施設提供業)	(20.0) 70.0	3	4	—
(株)天満屋ホテルズアンドリゾート※5	岡山県瀬戸内市	50,000	“(ホテル業)	(50.0) 70.0	2	2	資金の貸付
岡山市民会館 コンソーシアム	岡山市北区	10,000	サービス業 (施設管理業)	(20.0) 90.0	—	—	—
(株)天満屋エデュケーションズ	岡山市北区	30,000	サービス業 (教育業)	(3.3) 100.0	2	2	—
杭州岡山信息科技有限公司	中国浙江省杭州市	50,000	情報関連業 (情報処理業)	(90.0) 90.0	—	—	—
(株)キャブラ・ウィッシュ	岡山市北区	8,000	サービス業 (人材派遣業)	(100.0) 100.0	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)		関係内容
					当社 役員	当社 社員	
(持分法適用関連会社) ㈱ロッツ	岡山市北区	200,000	小売業 (衣料・雑貨販売業)	40.0	1	—	—
東京レジャー開発㈱	東京都中央区	452,500	ホテル・レジャー業 (レジャー業)	33.2	—	—	—
(その他の関係会社) 丸田産業㈱	岡山市北区	100,000	不動産業	被所有 49.9 所 有 19.5	2	1	不動産賃貸借 債務保証等

- (注) 1 ※ 1 債務超過会社であり、債務超過額は2,209百万円である。
2 ※ 2 債務超過会社であり、債務超過額は1,723百万円である。
3 ※ 3 債務超過会社であり、債務超過額は83百万円である。
4 ※ 4 債務超過会社であり、債務超過額は604百万円である。
5 ※ 5 債務超過会社であり、債務超過額は15百万円である。
6 持分法を適用していた関連会社の㈱天満屋ストアは、株式の一部を売却し持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外している。
7 議決権の所有割合又は被所有割合の(内書)は、間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメント の名称	事業部門	従業員数(名)
小売事業	小売業	798 [995]
その他	情報関連業	417 [17]
	飲食業	22 [13]
	サービス業	620 [2,816]
	製造・建築業	204 [4]
	ビル・不動産業	66 [0]
	ホテル・レジャー業	209 [112]
合計		2,336 [3,957]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
730 [807]	43.2	16.3	3,795

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	690 [805]
その他	40 [2]
合計	730 [807]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には関係会社を含めて組織されている全天満屋労働組合があり、組合員数は1,590名(平成26年2月末現在)である。

全天満屋労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。

会社と組合の関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の積極的な経済対策や日銀の金融緩和継続による経済成長への期待感から株高、円安が進み輸出企業を中心に企業業績は回復が見られた。

百貨店業界においても底堅い個人消費と消費税増税前の駆け込み需要を背景に、大都市の百貨店における増床や大規模改装により売上は増収基調に転じた。しかしながら、地方における個人消費は回復したとは言い難い状況にあり、消費者の低価格志向は依然として強く、慎重な消費態度が継続している状況となった。

このような経営環境の下、当社グループは地域社会に根付いた営業活動とともに、「日々、成長する」を経営モットーに、品揃えの充実や商品知識の習得、サービスレベルの向上による顧客支持獲得に取り組みを行った。

また、福山市でのテナントビル事業をはじめとして国内外での事業活動の見直し、さらに、12月にはセブン&アイ・ホールディングスとの業務提携を実施し、経営改革にも計画的に取り組んだ。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高134,628百万円（前連結会計年度比0.03%増）、営業利益5,832百万円（前連結会計年度比2.2%増）、経常利益5,920百万円（前連結会計年度比5.0%増）、当期純利益1,007百万円（前連結会計年度比59.9%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 小売事業

百貨店業では、各地区の環境変化に対応するための競合店対策と消費税増税前対策を中心に取り組みを実施した。競合店対策については、岡山本店の13年振りの大規模改装をはじめ、各店の店舗特性に合わせた改装を通して百貨店としての魅力アップを図り、また、昨年からスタートした新顧客システムを使ったフェア・ミニイベントを年間で約7,000企画実施し、集客と買い回りを促進した。

消費税増税前対策については、全地区の外商顧客を岡山会場へ案内する「大迎賓展」を新規で実施するなど、高額品販売を強化した。また、店頭でも「無金利フェア」を活用した高額品販売や「まとめ買い」企画などの施策に取り組みを行った。

さらに、サテライトショップについては病院内ショップを順次改装し、コンビニのサービス機能を取り入れて、顧客サービスの向上に取り組むと同時に山口県周南市に外商機能を併設したサテライトショップを新規出店し、営業エリアを拡大した。

なお、平成26年3月末で閉店した高松天満屋は12月から「閉店売りつくしセール」を行い、売上を押し上げる要因となった。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の小売事業の業績は、売上高107,005百万円（前連結会計年度比0.02%減）、営業利益3,711百万円（前連結会計年度比1.8%減）となった。

② その他事業

その他事業においては、各事業間でシナジー効果が上がるよう連携を図りながら、顧客ニーズに合わせた取り組みを行った。

スポーツ・レジャー事業では、会員間の交流を深める施策など会員満足度の向上に取り組んだ結果、順調に会員数を伸ばし増収となった。

警備業では、安心安全志向をとらえて受注活動に取り組んだ結果、施設およびイベント警備部門が伸長し、加えて公共の雇用対策事業の受注もあり増収となった。

情報処理業では、公共・自治体・歯科等の大型物件受注が全体を押し上げ増収となった。

人材派遣業では、業務受託分野で公共部門の受注不振が影響し減収となりましたが、全社員挙げての高益率分野の受注獲得と地道な価格交渉により利益率が改善され増益となった。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高27,622百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益1,965百万円（前連結会計年度比17.4%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、53百万円減少し、1,310百万円(前連結会計年度比3.9%減)となった。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,964百万円の収入(前連結会計年度は6,093百万円の収入)となった。

これは、主に税金等調整前当期純利益407百万円、減価償却費2,816百万円、関係会社株式売却損益1,913百万円、減損損失2,629百万円及び法人税等の支払額678百万円等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,054百万円の収入(前連結会計年度は1,781百万円の支出)となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,864百万円、有形固定資産の売却による収入1,115百万円、投資有価証券の売却による収入1,112百万円及び関係会社株式の売却による収入1,547百万円等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,072百万円の支出(前連結会計年度は4,115百万円の支出)となった。

これは、主に短期借入金の純減3,679百万円、長期借入金の返済による支出14,086百万円、長期借入れによる収入10,524百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社及び当社の関係会社においては、小売事業、その他事業(情報関連業、飲食業、サービス業、製造・建築業、ビル・不動産業、ホテル・レジャー業)を行っており、生産及び受注については重要性がないため記載していない。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
小売事業	107,005,374	99.9
その他	27,622,770	100.2
合計	134,628,145	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、政府の積極的な経済政策への期待や輸出企業の業績好転など大都市を中心に明るさは見られるものの地方を含めた経済の本格的な回復までには依然時間を要するものと思われる。

一方、個人消費の動向については消費税増税の影響や払拭されない将来不安により不透明な状況が継続するものと思われる。特に、地方百貨店では中心市街地の衰退や業態を越えた競合がますます激しさを増しており、天満屋グループ周辺でも、岡山駅前地区への西日本最大規模のショッピングセンターの開設や広島市西部地区への複数のショッピングセンター出店などの大規模開発が予定されている。

このような経営環境の下、利益の柱である岡山本店の駐車場建て替えやバスステーション地下の再開発をはじめとする各店の改装投資計画を策定し、過去の成功体験にとらわれることなく新しい取り組みに果敢にチャレンジし、売上確保を図っていく。

また、流通大手資本との業務提携効果も追及するとともに経費の効率的な運用を通じて経営体質を強化し、天満屋グループの存在価値、企業価値を高めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 金利変動について

当社グループは、資金を金融機関からの借入により調達しており、金利変動リスクにさらされている。したがって、金利変動により当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(2) 景気・季節要因について

当社グループにおける営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて季節の寒暖等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(3) 競争環境の激化について

当社グループの中心である小売事業については、広島地域において近年新たな商業施設のオープンが相次ぐなど市場としての魅力が拡大しているが、他方では生き残りをかけた店舗間競争が熾烈化する状況にある。

また、本店のある岡山地域においては、今後も新たな大型商業施設の進出が予定されており、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制等について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っているが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性がある。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性がある。したがって、これらの法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っているが、万一、顧客の個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,877百万円減少(6.0%減)し、106,880百万円となった。これは、有形固定資産の減少高3,045百万円、投資有価証券の減少高4,243百万円などによるものである。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,074百万円減少(6.9%減)し、95,292百万円となった。これは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少高7,065百万円、長期借入金の減少高175百万円などによるものである。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加（1.7%増）し、11,587百万円となった。これは、利益剰余金の増加高1,341百万円、土地再評価差額金の減少高530百万円、少数株主持分の減少高586百万円などによるものである。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、小売事業(小売業)を中心に全体で3,329,484千円の設備投資を実施した。

主な内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	金額
小売事業	2,690,401千円
その他	639,083千円
合計	3,329,484千円

主な内訳は、小売事業においてはリモデル投資、その他事業においては設備投資等による有形固定資産の取得によるものである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岡山店 (岡山市北区)	小売事業 (小売業)	店舗等	5,236,856	11,466,681 (24,705)	—	259,589	16,963,128	296 [268]
倉敷店 (岡山県倉敷市)	〃	〃	1,147,707	95,002 (651)	—	46,810	1,289,520	50 [93]
広島アルパーク店 (広島市西区)	〃	〃	1,769,050	—	21,791	73,485	1,864,327	105 [121]
広島八丁堀ビル (広島市中区)	〃	賃貸不動産 等	149,584	—	—	75,571	225,155	0 [0]
広島緑井店 (広島市安佐南区)	〃	店舗等	1,904,492	151,600 (1,957)	—	35,119	2,091,212	19 [86]
福山店 (広島県福山市)	〃	〃	3,169,633	6,128,410 (4,957)	2,669	101,284	9,401,997	152 [177]
本社 (岡山市北区)	〃	事務所	65,604	—	7,574	144,526	217,705	68 [17]

- (注) 1 岡山店には津山店、福山店には福山ポートプラザ店の設備、従業員を含んでいる。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書している。
3 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車輛運搬具、並びに工具、器具及び備品の合計である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)コーセイカン	本社 (岡山県倉敷市)	その他 (製造・建築 業)	事務所 工場等	210,185	134,915 (5,000)	—	197,157	542,258	113 [0]
(株)岡山情報 処理センター	本社 (岡山市北区)	その他 (情報関連業)	事務 所等	14,959	—	34,550	52,275	101,784	311 [13]
(株)ペガサス エステート	広島八丁堀ビル (広島市中区)	その他 (ビル・不動 産業)	店舗 不動産	1,271,886	7,234,791 (7,070)	—	293	8,506,971	0 [0]
(株)天満屋 スポーツ アンドジョイ	本社 (岡山県玉野市)	その他 (ホテル・レ ジャー業)	スポ ーツ施 設等	522,349	3,795,000 (550,356)	—	30,249	4,347,599	83 [93]

- (注) 1 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書している。
2 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車輛運搬具並びに工具、器具及び備品の合計である。
3 (株)米子しんまち天満屋、(株)津山国際ホテルの設備については、当連結会計年度において減損損失を計上した結果、金額的重要性が乏しくなったため、記載から除外している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月30日)	上場金融商品取引所 名は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	69,661,357	69,661,357	非上場・非登録	(注) 1、2
計	69,661,357	69,661,357	—	—

(注) 1 単元株式制度を採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月20日	33,661,357	69,661,357	1,683,067	3,483,067	—	104,456

(注) 株主割当
有償：1株につき1株
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	9	—	1	259	269
所有株式数(株)	—	—	—	47,305,172	—	4,248	22,351,937	69,661,357
所有株式数の割合(%)	—	—	—	67.90	—	0.01	32.09	100.00

(注) 自己株式278,000株は、「個人その他」に含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業(株)	岡山市北区本町6番36号	31,366	45.02
伊原 隆 太	岡山市北区	8,439	12.11
丸田ビル(株)	岡山市北区表町三丁目23番18号	7,387	10.60
伊原 一 衛	岡山市中区	5,249	7.53
(株)山陽セフティ	岡山市北区表町三丁目23番18号	2,894	4.15
(株)天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	1,818	2.60
(株)天満屋パーキング	岡山市北区中山下二丁目4番1号	1,580	2.26
(株)キャリアプランニング	岡山市北区本町6番36号	1,478	2.12
大 本 栄 一	岡山市北区	1,465	2.10
天満屋カードサービス(株)	岡山市北区本町6番36号	574	0.82
計	— — —	62,252	89.36

(注) 会社法施行規則第67条第1項の規定により、(株)山陽セフティ、(株)天満屋パーキング、(株)キャリアプランニング、天満屋カードサービス(株)は議決権を有しない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互・自己保有株式) 普通株式 6,804,718	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,856,639	62,856,639	同上
発行済株式総数	69,661,357	—	—
総株主の議決権	—	62,856,639	—

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社 山陽セフティ	岡山市北区表町三丁目 23番18号	2,894,000	—	2,894,000	4.15
(相互保有株式) 株式会社 天満屋パーキング	岡山市北区中山下二丁目 4番1号	1,580,000	—	1,580,000	2.26
(相互保有株式) 株式会社 キャリアプランニング	岡山市北区本町 6番36号	1,478,000	—	1,478,000	2.12
(相互保有株式) 天満屋カードサービス 株式会社	岡山市北区本町 6番36号	574,718	—	574,718	0.82
(自己保有株式) 株式会社 天満屋	岡山市北区表町二丁目 1番1号	278,000	—	278,000	0.39
計	—	6,804,718	—	6,804,718	9.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	278,000	—	278,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針にしている。

毎事業年度における配当の回数についての基本方針は特段定めていない。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり1円とした。

内部留保金については当社は長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月29日 定時株主総会決議	69,383	1

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当なし。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表 取締役会長		伊原 木 一 衛	昭和14年1月4日生	昭和35年7月 昭和44年4月 平成元年5月 平成10年5月 平成10年5月	当社代表取締役社長就任 (株)天満屋ストア代表取締役社長就任 (株)天満屋ストア代表取締役会長就任 当社代表取締役会長就任(現) (株)天満屋ストア取締役相談役就任 (現)	(注3)	5,249
代表 取締役社長		伊原 木 省 五	昭和23年1月23日生	昭和51年4月 平成元年5月 平成7年5月 平成14年2月 平成15年10月 平成24年5月	(株)天満屋ストア取締役就任 (株)天満屋ストア常務取締役就任 (株)天満屋ハウジング専務取締役就任 (株)エステティ取締役社長就任 丸田産業(株)常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	422
専務取締役	統括本部長	木 住 勝 美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 平成14年1月 平成15年5月 平成20年5月 平成21年1月 平成24年5月 平成26年4月	当社入社 本社財務・総務・関連企業統括就任 取締役財務・総務・関連企業担当就任 常務取締役経営企画・役員室・財務 企画・関連企業・情報システム担当 就任 常務取締役管理本部長就任 専務取締役管理本部長就任 専務取締役統括本部長就任(現)	(注3)	10
取締役	店舗運営 本部長	佐々木 啓 之	昭和32年4月8日生	昭和55年4月 平成15年5月 平成21年1月 平成21年9月 平成24年2月 平成24年5月 平成26年2月 平成26年4月	当社入社 (株)キャリアプランニング代表取締役 社長就任 岡山本店副店長就任 倉敷店店長兼外商倉敷地区統括就任 執行役員岡山本店店長就任 取締役岡山本店店長就任 取締役営業本部営業統括グループ担 当就任 取締役店舗運営本部長就任(現)	(注3)	10
取締役	経営企画 本部長	江 國 成 基	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年5月 平成26年4月	当社入社 本社管理本部経営企画グループ部長 GM就任 本社管理本部執行役員経営企画グ ループ担当就任 取締役管理本部経営企画グループ担 当就任 取締役経営企画本部長就任(現)	(注3)	10
常勤監査役		河 口 州 男	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 平成16年2月 平成18年3月 平成20年2月 平成21年5月 平成22年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成26年5月	当社入社 (株)高松天満屋取締役店長就任 広島八丁堀店店長就任 広島地区担当兼広島アルパーク店店 長就任 取締役営業本部MD統括グループ統 轄就任 取締役岡山地区担当兼岡山本店店長 就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 常勤監査役就任(現)	(注4)	22
常勤監査役		友 杉 章	昭和25年9月5日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成15年9月 平成19年3月 平成26年2月 平成26年4月 平成26年5月	当社入社 福山店外商担当副店長就任 岡山本店外商担当副店長兼全店統括 チーム外商統轄就任 岡山本店外商担当副店長兼本社営業 本部チーム外商統轄就任 管理本部部長就任 総務企画本部部長就任 常勤監査役就任(現)	(注6)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		笠 谷 英 利	昭和32年8月24日生	昭和58年4月 平成15年2月 平成17年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年5月	(株)天満屋ストア入社 (株)天満屋ストア岡北店店長 (株)天満屋ストア総務部店舗開発部門課長 当社監査役就任(現) (株)天満屋ストア総務部店舗開発部門部長 (株)天満屋ストア販売部統括部長兼営業企画部門部長 (株)天満屋ストア営業本部生鮮食品グループリーダー (株)天満屋ストア取締役営業本部長兼商品第一部長(現)	(注4)	—
監査役		加 島 誠 司	昭和36年1月9日生	昭和58年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成21年3月 平成24年3月 平成26年5月	(株)天満屋ストア入社 (株)天満屋ストア経理部経理財務部門課長 当社監査役就任(現) (株)天満屋ストア経営企画室経営企画・情報システム担当部長 (株)天満屋ストア経営企画室長兼情報システム担当部長 (株)天満屋ストア取締役経営企画室長(現)	(注4)	—
監査役		大 内 晃 治	昭和41年1月6日生	昭和63年4月 平成23年9月 平成24年9月 平成25年5月 平成26年4月	(株)天満屋ストア入社 (株)天満屋ストア店舗運営部店舗運営部門担当課長 (株)天満屋ストア人事総務グループチームリーダー 当社監査役就任(現) (株)天満屋ストア経営企画室経営企画部門長(現)	(注5)	—
計							5,734

- (注) 1 代表取締役社長 伊原木省五は、代表取締役会長 伊原木一衛の弟である。
- 2 監査役笠谷英利、加島誠司、大内晃治は社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成26年2月期に係わる定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係わる定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成24年2月期に係わる定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係わる定時株主総会終結の時までである。
なお、定款の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までである。
- 5 監査役の任期は、平成25年2月期に係わる定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係わる定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成26年2月期に係わる定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係わる定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

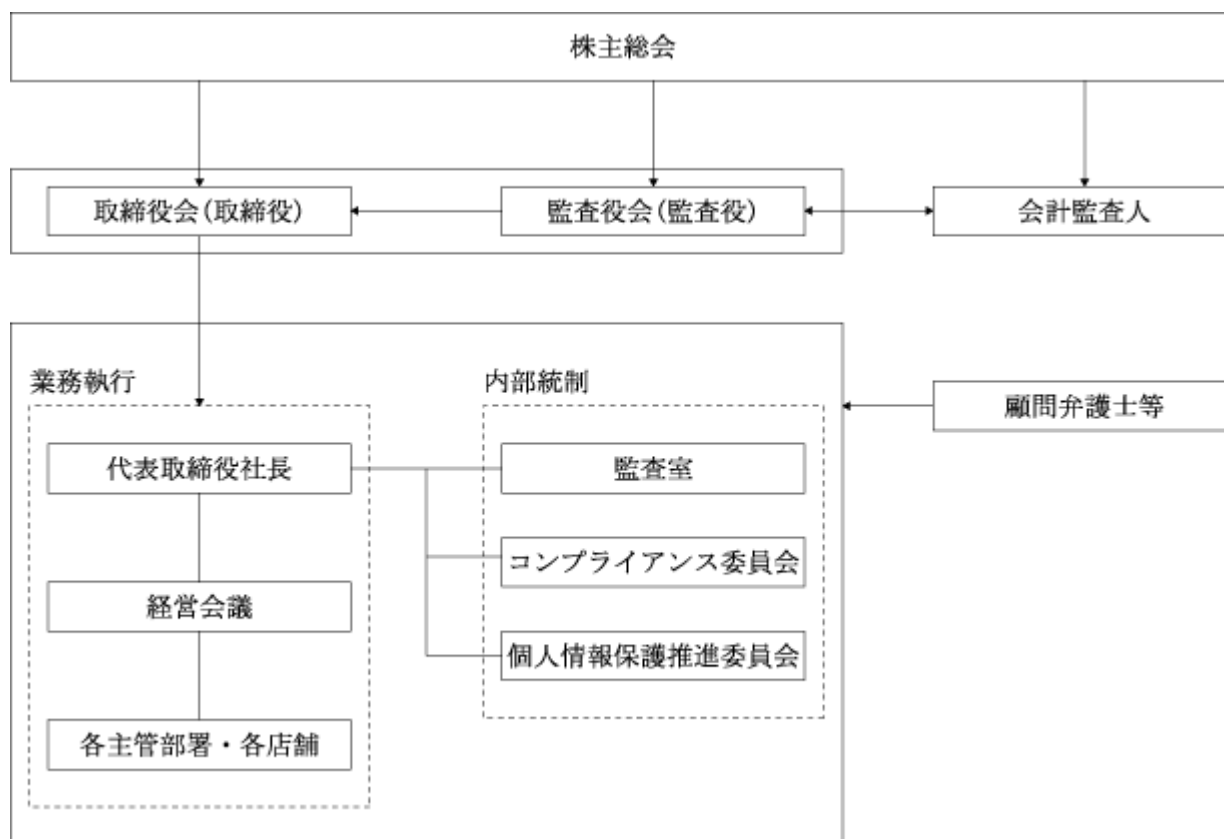
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えている。その実現のため、今後とも経営の透明性、健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいる。また、その基盤となるコンプライアンスについても積極的に推進している。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在取締役は5名であり、社外取締役はいない。また監査役会は5名(うち社外監査役3名)で構成され、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監督している。
- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、代表取締役の業務執行を監視・監督している。
- ・当社は代表取締役直属の機関として専任スタッフ3名から構成される監査室を設置している。
監査室はグループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点を把握し、代表取締役社長に改善策を提案している。また、コンプライアンス委員会と個人情報保護推進委員会の設置によりコンプライアンス活動の充実と個人情報保護の強化に努めている。
- ・当社は弁護士2名と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律面のアドバイスを受けることにより適法性に留意している。

(業務執行、監視と内部統制の仕組み)



③ 会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施している。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 波戸 葵
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名

④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役笠谷英利氏・加島誠司氏・大内晃治氏は、主要株主である㈱天満屋ストアの取締役営業本部長兼商品第一部長、取締役経営企画室長、経営企画室経営企画部門長をそれぞれ兼務しており、当社と同社の間には商品券発行・回収受託、不動産賃貸借などの取引がある。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における状況

平成25年度は、取締役会を15回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定した。また、監査役会は12回開催した。

⑥ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬

役員報酬

取締役を支払った報酬	120,978千円	
監査役を支払った報酬	6,527千円	(内、社外監査役は無報酬)
計	127,505千円	

(注) 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含んでいる。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,900	—	15,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,900	—	15,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、業務内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,524	1,317,313
受取手形及び売掛金	6,115,727	6,318,653
商品及び製品	6,342,761	6,212,566
繰延税金資産	709,851	542,991
未収入金	9,836,215	9,973,381
その他	1,840,705	1,901,605
貸倒引当金	△110,758	△141,662
流動資産合計	26,120,027	26,124,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	(注5) 17,308,928	(注5) 16,699,360
土地	(注3) 36,525,008	(注3) 33,833,187
その他（純額）	(注5) 1,870,120	(注5) 2,125,673
有形固定資産合計	(注1)，(注2) 55,704,057	(注1)，(注2) 52,658,221
無形固定資産		
その他	878,434	909,437
無形固定資産合計	878,434	909,437
投資その他の資産		
投資有価証券	(注4) 9,083,117	(注4) 4,839,143
長期貸付金	1,296,869	1,433,900
敷金及び保証金	16,524,945	15,597,709
繰延税金資産	3,471,636	4,515,704
その他	1,231,634	1,409,449
貸倒引当金	△553,174	△608,100
投資その他の資産合計	31,055,028	27,187,807
固定資産合計	87,637,520	80,755,466
資産合計	113,757,548	106,880,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,690,389	8,183,302
短期借入金	8,840,000	5,161,000
1年内返済予定の長期借入金	(注2) 13,831,768	(注2) 10,444,893
1年内償還予定の社債	284,000	284,000
未払法人税等	428,607	384,146
商品券	6,207,915	6,030,197
賞与引当金	108,160	106,200
ポイント引当金	831,678	779,437
商品券回収損失引当金	26,667	22,911
店舗閉鎖損失引当金	-	197,000
その他	8,059,797	9,168,794
流動負債合計	46,308,983	40,761,882
固定負債		
社債	602,000	318,000
長期借入金	(注2) 39,130,272	(注2) 38,954,929
長期預り保証金	7,735,173	7,345,586
再評価に係る繰延税金負債	3,393,112	3,015,578
繰延税金負債	-	710
退職給付引当金	3,118,220	3,093,201
役員退職慰労引当金	155,225	171,525
資産除去債務	1,240,512	839,544
その他	683,555	792,024
固定負債合計	56,058,071	54,531,098
負債合計	102,367,055	95,292,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,483,067	3,483,067
資本剰余金	104,456	104,456
利益剰余金	4,150,280	5,492,010
自己株式	△1,197,749	△1,197,749
株主資本合計	6,540,055	7,881,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,358	16,849
土地再評価差額金	(注3) 4,078,102	(注3) 3,547,355
為替換算調整勘定	△88,120	△100,543
その他の包括利益累計額合計	4,022,340	3,463,661
少数株主持分	828,097	241,886
純資産合計	11,390,493	11,587,333
負債純資産合計	113,757,548	106,880,315

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	134,587,668	134,628,145
売上原価	102,507,462	103,137,774
売上総利益	32,080,206	31,490,370
営業収入	2,914,583	2,895,325
営業総利益	34,994,790	34,385,696
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	9,854,456	9,746,754
賞与引当金繰入額	108,160	106,200
退職給付引当金繰入額	207,571	214,831
借地借家料	4,630,204	4,402,544
減価償却費	2,831,974	2,408,199
その他	11,656,030	11,674,928
販売費及び一般管理費合計	29,288,398	28,553,458
営業利益	5,706,391	5,832,238
営業外収益		
受取利息	81,940	76,697
受取配当金	44,945	45,008
受取家賃	153,692	195,142
固定資産受贈益	169,650	344,196
持分法による投資利益	162,226	80,940
その他	336,495	291,741
営業外収益合計	948,950	1,033,727
営業外費用		
支払利息	802,122	682,528
その他	217,409	263,056
営業外費用合計	1,019,531	945,584
経常利益	5,635,810	5,920,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	735	9,616
投資有価証券売却益	7,805	362,735
関係会社株式売却益	-	41,527
貸倒引当金戻入額	10,481	-
資産除去債務履行差額	-	314,257
負ののれん発生益	-	112,747
その他	8,172	4,029
特別利益合計	27,195	844,915
特別損失		
固定資産売却損	-	(注2) 756,199
固定資産除却損	(注1) 177,961	(注1) 294,721
減損損失	(注3) 27,108	(注3) 2,629,367
投資有価証券評価損	60,345	11,482
投資有価証券売却損	14,130	9,315
関係会社株式売却損	-	1,955,352
貸倒引当金繰入額	-	53,800
退職特別加算金	409,331	186,690
店舗閉鎖損失	189,150	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	197,000
組織再編関連費用	198,154	-
その他	213,615	263,411
特別損失合計	1,289,796	6,357,341
税金等調整前当期純利益	4,373,210	407,955
法人税、住民税及び事業税	733,625	635,632
法人税等調整額	1,044,079	△1,245,540
法人税等合計	1,777,705	△609,908
少数株主損益調整前当期純利益	2,595,505	1,017,863
少数株主利益	77,019	10,465
当期純利益	2,518,485	1,007,397

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,595,505	1,017,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,981	△15,508
為替換算調整勘定	△9,242	△12,422
持分法適用会社に対する持分相当額	8,319	-
その他の包括利益合計	(注1) 261,059	(注1) △27,931
包括利益	2,856,564	989,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,779,216	978,464
少数株主に係る包括利益	77,347	11,467

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,483,067	104,456	1,843,061	△1,345,698	4,084,887
当期変動額					
剰余金の配当			△123,713		△123,713
当期純利益			2,518,485		2,518,485
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の処分			△87,553	147,948	60,395
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,307,219	147,948	2,455,168
当期末残高	3,483,067	104,456	4,150,280	△1,197,749	6,540,055

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△229,623	4,078,102	△78,878	3,769,601	742,911	8,597,400
当期変動額						
剰余金の配当						△123,713
当期純利益						2,518,485
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の処分						60,395
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,981	—	△9,242	252,739	85,185	337,924
当期変動額合計	261,981	—	△9,242	252,739	85,185	2,793,093
当期末残高	32,358	4,078,102	△88,120	4,022,340	828,097	11,390,493

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,483,067	104,456	4,150,280	△1,197,749	6,540,055
当期変動額					
剰余金の配当			△62,856		△62,856
当期純利益			1,007,397		1,007,397
持分法の適用範囲の変動			△133,558		△133,558
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			530,747		530,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,341,729	—	1,341,729
当期末残高	3,483,067	104,456	5,492,010	△1,197,749	7,881,785

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,358	4,078,102	△88,120	4,022,340	828,097	11,390,493
当期変動額						
剰余金の配当						△62,856
当期純利益						1,007,397
持分法の適用範囲の変動						△133,558
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						530,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,508	△530,747	△12,422	△558,679	△586,210	△1,144,889
当期変動額合計	△15,508	△530,747	△12,422	△558,679	△586,210	196,840
当期末残高	16,849	3,547,355	△100,543	3,463,661	241,886	11,587,333

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,373,210	407,955
減価償却費	3,229,488	2,816,904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,350	16,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,304	85,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,619	△17,061
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△247,129	197,000
受取利息及び受取配当金	△126,885	△121,706
支払利息	802,122	682,528
持分法による投資損益 (△は益)	△162,226	△80,940
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	1,913,825
固定資産除売却損益 (△は益)	177,225	1,041,304
減損損失	27,108	2,629,367
資産除去債務履行差額	-	△314,257
その他の特別損益 (△は益)	66,669	△454,685
売上債権の増減額 (△は増加)	1,661,351	△186,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	484,625	244,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,604,750	514,133
商品券の増減額 (△は減少)	△396,157	△177,718
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△201,012	△52,240
みのり会券前受金の増減額 (△は減少)	△87,331	△79,593
未収入金の増減額 (△は増加)	△910,090	△140,346
未払金の増減額 (△は減少)	△271,971	502,294
その他	604,011	△1,241,161
小計	7,316,982	8,186,112
利息及び配当金の受取額	126,885	121,706
利息の支払額	△771,710	△664,754
法人税等の支払額	△578,299	△678,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,093,858	6,964,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,281,959	△2,864,322
有形固定資産の売却による収入	18,934	1,115,245
無形固定資産の取得による支出	△235,796	△161,898
無形固定資産の売却による収入	1,246	-
投資有価証券の取得による支出	△217,063	△107,623
投資有価証券の売却による収入	112,354	1,112,895
関係会社株式の取得による支出	-	△291,270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△10,583
関係会社株式の売却による収入	-	1,547,550
貸付けによる支出	△61,435	△59,870
貸付金の回収による収入	16,720	38,816
定期預金の預入による支出	△71,200	△11,200
定期預金の払戻による収入	64,000	25,600
その他	873,174	721,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781,023	1,054,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,710,000	△3,679,000
長期借入れによる収入	26,150,000	10,524,650
長期借入金の返済による支出	△17,116,568	△14,086,868
社債の償還による支出	△284,000	△284,000
自己株式の処分による収入	29,000	-
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
少数株主への払戻による支出	-	△480,852
配当金の支払額	△123,713	△62,856
少数株主への配当金の支払額	△65,384	△3,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,115,666	△8,072,845
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	197,169	△53,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,355	1,364,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,524	1,310,713

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 24社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

なお、当連結会計年度に㈱キャプラ・ウィッシュを新規設立したことに伴い連結の範囲に含めることとし、㈱エッセンについては、所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなった。

(2)非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 新津山国際ホテル㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、支配が一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

すべての会社に持分法を適用している。

持分法を適用した関連会社の数2社

㈱ロッツ、他1社

当連結会計年度において㈱天満屋ストアの株式を一部売却し、持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度に係る事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりである。

CARROUSEL R. G・M・B・H 12月31日

杭州岡山信息科技有限公司 12月31日

岡山市民会館コンソーシアム 3月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。決算日が3月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品 売価還元法による原価法

但し連結子会社の一部が最終仕入原価法を適用している。

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

親会社の建物及び、平成10年4月1日以降に子会社が取得した建物

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

ただし、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されているが、平成11年2月28日以前取得の建物については改正前の耐用年数を継続して適用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微である。

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づき計上している。

③ ポイント引当金

ポイント金券の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券回収見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

⑤ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後、収益に計上していた未引換の商品券について将来発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上している。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

⑦ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日等における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会期基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

注 1

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	47,172,175千円	46,349,784千円

注 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
土地	25,382,344千円	25,364,494千円
建物	7,952,344千円	8,100,872千円
計	33,334,688千円	33,465,366千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	26,453,220千円	34,407,036千円
丸田産業(株)の借入金等	593,640千円	810,000千円
計	27,046,860千円	35,217,036千円

注 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

再評価の方法…路線価に合理的調整を行い算出した。

再評価を行った年月日…平成12年2月29日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,423,679千円	△10,945,235千円

注 4 投資有価証券には、以下のものが含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
貸付投資有価証券	493,317千円	一千円
非連結子会社及び関連会社株式	4,754,646千円	802,397千円

注 5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	86,915千円	86,915千円
その他	6,930千円	6,930千円
計	93,846千円	93,846千円

注 偶発債務

次の会社の銀行借入金に対し、保証債務(保証予約を含む)を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
丸田産業(株)	786,000千円	850,000千円

(連結損益計算書関係)

注1 固定資産除却損の内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	148,785千円	245,000千円
その他	29,175千円	49,721千円
計	177,961千円	294,721千円

注2 固定資産売却損の主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	— 千円	197,343千円
土地	— 千円	556,445千円

注3 前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福山ロッツ(広島県福山市)	店舗	建物	27,108

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,108千円)として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鳥取県米子市	店舗	建物及び構築物	339,147
		土地	453,759
		その他	57,442
香川県高松市	店舗	建物及び構築物	438,530
		その他	47,828
岡山県津山市	ホテル業	建物及び構築物	461,138
		土地	491,627
		その他	48,623
—	その他	のれん	291,270
合計			2,629,367

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,629,367千円)として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

注 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	399,659千円	338,736千円
組替調整額	6,010	△362,735
税効果調整前	405,669	△23,999
税効果額	△143,687	8,491
その他有価証券評価差額金	261,981	△15,508
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,242	△12,422
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8,319	—
その他の包括利益合計	261,059	△27,931

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,661,357	—	—	69,661,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,804,718	—	1,000,000	6,804,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は連結子会社による当社株式の売却によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月7日 定時株主総会	普通株式	69,383	1	平成24年2月29日	平成24年5月8日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	69,383	1	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,383	1	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,661,357	—	—	69,661,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,804,718	—	—	6,804,718

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	69,383	1	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,383	1	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,385,524千円	1,317,313千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,000千円	△6,600千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,524千円	1,310,713千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備（工具、器具及び備品）である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	109,728	109,728	—
工具、器具及び備品	1,855,769	1,829,759	26,009
車輛運搬具	93,819	87,558	6,260
ソフトウェア	458,172	458,172	—
合計	2,517,489	2,485,219	32,270

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	109,728	109,728	—
工具、器具及び備品	1,855,769	1,849,312	6,457
車輛運搬具	93,819	92,092	1,727
ソフトウェア	458,172	458,172	—
合計	2,517,489	2,509,304	8,185

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	24,085	7,955
1年超	8,185	229
合計	32,270	8,185

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	74,650	24,085
減価償却費相当額	74,650	24,085

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業の百貨店業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握することで管理している。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めている。

敷金及び保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されているが、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが一年内の支払期日である。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達である。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は親会社で行っており、その実行および管理については、親会社の財務担当にて行っている。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,385,524	1,385,524	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,115,727	6,115,727	—
(3) 未収入金	9,836,215	9,836,215	—
(4) 投資有価証券			
① 関連会社株式	4,014,505	1,850,200	△2,164,305
② 満期保有目的の債券	100,102	100,050	△52
③ その他有価証券	1,881,295	1,881,295	—
(5) 敷金及び保証金	6,244,801	6,372,424	127,623
資産 計	29,578,173	27,541,438	△2,036,734
(1) 支払手形及び買掛金	7,690,389	7,690,389	—
(2) 短期借入金			
① 短期借入金	8,840,000	8,840,000	—
② 1年内返済予定の長期借入金	13,831,768	13,854,825	23,057
(3) 長期借入金	39,130,272	39,183,168	52,896
負債 計	69,492,429	69,568,383	75,953
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,317,313	1,317,313	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,318,653	6,318,653	—
(3) 未収入金	9,973,381	9,973,381	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,710,990	1,710,990	—
(5) 敷金及び保証金	5,353,214	5,469,722	116,508
資産 計	24,673,552	24,790,061	116,508
(1) 支払手形及び買掛金	8,183,302	8,183,302	—
(2) 短期借入金			
① 短期借入金	5,161,000	5,161,000	—
② 1年内返済予定の長期借入金	10,444,893	10,476,323	31,430
(3) 長期借入金	38,954,929	39,331,811	376,882
負債 計	62,744,124	63,152,437	408,313
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

(5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) ① 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) ② 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
(1) 非上場株式	3,087,213	3,128,153
(2) 敷金及び保証金	10,280,143	10,244,495
(3) 長期預り保証金	7,735,173	7,345,586

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項 (4)投資有価証券」には含めていない。

(2) 敷金及び保証金、並びに(3) 長期預り保証金

敷金及び保証金の一部および長期預り保証金については、返還時期が見積りできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,385,524	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,115,727	—	—	—
未収入金	9,836,215	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,102	—	—	—
敷金及び保証金	863,397	3,440,704	1,787,999	152,700
合計	18,300,967	3,440,704	1,787,999	152,700

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,317,313	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,318,653	—	—	—
未収入金	9,973,381	—	—	—
敷金及び保証金	862,778	3,135,982	1,285,452	69,000
合計	18,472,126	3,135,982	1,285,452	69,000

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,840,000	—	—	—	—	—
1年内返済 予定の長期 借入金	13,831,768	—	—	—	—	—
社債	284,000	284,000	234,000	84,000	—	—
長期借入金	—	9,618,968	6,372,768	3,173,836	19,912,700	52,000
リース債務	56,361	46,696	40,375	25,991	4,511	664
合計	23,012,129	9,949,664	6,647,143	3,283,827	19,917,211	52,664

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,161,000	—	—	—	—	—
1年内返済 予定の長期 借入金	10,444,893	—	—	—	—	—
社債	284,000	234,000	84,000	—	—	—
長期借入金	—	7,677,487	4,239,156	20,897,920	6,124,366	16,000
リース債務	134,794	138,706	125,584	100,257	48,229	15,379
合計	16,024,687	8,050,193	4,448,740	20,998,177	6,172,595	31,379

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	100,102	100,050	△52
合計	100,102	100,050	△52

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項なし。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの ①株式	1,023,580	839,157	184,423
小計	1,023,580	839,157	184,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの ①株式	837,715	972,063	△134,347
②譲渡性預金	20,000	20,000	—
小計	857,715	992,063	△134,347
合計	1,881,295	1,831,220	50,075

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの ①株式	902,210	690,693	211,516
小計	902,210	690,693	211,516
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの ①株式	788,780	974,221	△185,441
②譲渡性預金	20,000	20,000	—
小計	808,780	994,221	△185,441
合計	1,710,990	1,684,914	26,075

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	912,793	362,735	9,315
債券	200,102	—	—
合計	1,112,895	362,735	9,315

4 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,104,200	616,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	616,400	311,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
① 退職給付債務(千円)	3,147,276	3,358,809
② 未認識数理計算上の差異(千円)	△29,056	△265,608
③ 退職給付引当金(千円)	3,118,220	3,093,201

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
① 勤務費用(千円)	177,939	185,783
② 利息費用(千円)	53,447	52,681
③ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,329	17,727
④ 退職給付費用(千円)	239,716	256,192

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

(注) 2 上記退職給付費用以外に退職特別加算金(前連結会計年度409,331千円、当連結会計年度186,690千円)を特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.0%	1.0%

③ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
ア)繰延税金資産		
賞与引当金	40,961千円	40,090千円
退職給付引当金	1,102,196	1,092,988
未払事業税	35,685	48,554
貸倒引当金	225,193	262,452
繰越欠損金	4,266,924	3,953,343
ポイント引当金	313,958	294,237
減価償却費	114,230	227,923
その他有価証券評価差額金	—	3,850
店舗閉鎖損失引当金	—	74,367
土地評価損	11,505	346,406
資産除去債務	448,606	300,607
子会社への投資に係る一時差異	—	1,592,649
その他	1,046,629	1,348,988
繰延税金資産小計	7,605,892千円	9,586,460千円
評価性引当額	△3,184,879	△4,297,506
繰延税金資産合計	4,421,012千円	5,288,953千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△143,642千円	△143,642千円
その他有価証券評価差額金	△18,830	△13,075
資産除去債務に対応する除去費用	△77,052	△74,249
繰延税金負債合計	△239,525千円	△230,968千円
繰延税金資産の純額	4,181,487千円	5,057,985千円
イ)再評価に係る繰延税金負債	3,393,112千円	3,015,578千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額		2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない金額		△0.7
住民税均等割額		9.8
評価性引当額の増加		288.8
寄附金		27.0
土地再評価差額金の取崩		△100.5
子会社への投資に係る一時差異		△390.4
その他		△23.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△149.5%

3 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となる。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,214,331千円	1,240,512千円
時の経過による調整額	26,180 //	19,223 //
資産除去債務の履行による減少額	— //	△420,191 //
期末残高	1,240,512千円	839,544千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は451,210千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349,736千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,720,614	11,968,998
	期中増減額	7,248,383	△50,883
	期末残高	11,968,998	11,918,115
期末時価		10,603,374	10,615,848

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

前連結会計年度の主な増加は、用途変更による賃貸等不動産への振替7,445,742千円である。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費である。

3 時価の算定方法

期末の時価は、主として社外の不動産鑑定評価書に基づく金額、又は一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「小売事業」を報告セグメントとしている。「小売事業」は、百貨店を中心とした衣料品、雑貨、食料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	107,035,326	27,552,341	134,587,668	—	134,587,668
外部顧客への不動産賃貸料等	1,450,578	1,464,005	2,914,583	—	2,914,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,589	5,358,429	5,421,018	△5,421,018	—
計	108,548,494	34,374,776	142,923,270	△5,421,018	137,502,252
セグメント利益	3,782,465	1,673,863	5,456,329	250,062	5,706,391
セグメント資産	103,808,201	43,126,299	146,934,500	△33,176,952	113,757,548
その他の項目					
減価償却費	2,133,243	1,096,244	3,229,488	—	3,229,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231,548	1,383,112	2,614,661	—	2,614,661

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス業、情報関連業、製造・建築業、ホテル・レジャー業、飲食業、ビル・不動産業を含んでいる。

2. 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	107,005,374	27,622,770	134,628,145	—	134,628,145
外部顧客への不動産賃貸料等	1,375,685	1,519,640	2,895,325	—	2,895,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,667	5,589,650	5,684,318	△5,684,318	—
計	108,475,727	34,732,061	143,207,788	△5,684,318	137,523,470
セグメント利益	3,711,036	1,965,821	5,676,858	155,379	5,832,238
セグメント資産	98,071,692	42,716,300	140,787,993	△33,907,677	106,880,315
その他の項目					
減価償却費	1,773,402	1,043,502	2,816,904	—	2,816,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,244,306	784,311	4,028,618	—	4,028,618

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス業、情報関連業、製造・建築業、ホテル・レジャー業、飲食業、ビル・不動産業を含んでいる。

2. 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	27,108	—	—	27,108

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	1,336,708	1,292,658	—	2,629,367

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、「その他事業」にて112,747千円の負ののれん発生益を計上している。これは、連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものである。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	丸田産業(株)	岡山市 北区	100,000	不動産業	所有 直接19.50 被所有 直接49.90	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃貸	158,016	—	—
							不動産賃貸	417,506	未払金	3,783
							差入保証金 の回収	315,000	差入保証金	553,689
							敷金預り	—	預り敷金	219,600
							債務保証 予約	786,000	—	—
							優先株式の 引受	—	投資 有価証券	2,097,000

(注) 1 上記の金額のうち、未払金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでいない。

2 上記債務保証予約については、銀行借入金に対し、保証予約を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	丸田産業(株)	岡山市 北区	100,000	不動産業	所有 直接19.50 被所有 直接49.90	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃貸	158,016	—	—
							不動産賃貸	104,819	未払金	51
							差入保証金 の回収	333	差入保証金	553,356
							敷金預り	—	預り敷金	219,600
							債務保証 予約	850,000	—	—
							優先株式の 引受	—	投資 有価証券	2,097,000

(注) 1 上記の金額のうち、未払金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでいない。

2 上記債務保証予約については、銀行借入金に対し、保証予約を行っている。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)天満屋ストア	岡山市 北区	3,697,500	小売事業	所有 直接19.04 被所有 直接2.89	商品券発行 回収委託 商品供給 不動産 賃貸借等 役員の兼任	商品券発行 委託	1,411,096	—	—
							商品券回収 委託	1,889,653	未払金	88,927
							みのり会券 回収委託	741,742	—	—
							支払手数料	70,924	—	—
							受入手数料	132,968	未収入金	3,874
							商品仕入	497,627	買掛金	17,758
							商品供給	65,677	売掛金	14,329
							不動産賃貸	147,046	—	—
							不動産賃借	397,756	未払金	15,421
							敷金預り	—	差入保証金	647,758
							電話加入権	—	差入 電話加入権	946

- (注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払金の期末残高には消費税等を含み、その他は消費税等を含んでいない。
2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品券等の発行回収委託取引については一般提携先と、また、その他の取引については一般取引先と同様である。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

丸田ビル(株) (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	168.03円	1株当たり純資産額	180.49円
1株当たり当期純利益	40.66円	1株当たり当期純利益	16.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,390,493	11,587,333
普通株式に係る純資産額(千円)	10,562,396	11,345,446
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	828,097	241,886
普通株式の発行済株式数(株)	69,661,357	69,661,357
普通株式の自己株式数(株)	6,804,718	6,804,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	62,856,639	62,856,639

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,518,485	1,007,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,518,485	1,007,397
普通株式の期中平均株式数(株)	61,939,972	62,856,639

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)天満屋	第6回無担保社債	平成22年 3月31日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.75	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)天満屋	第7回無担保社債	平成23年 4月8日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.69	無担保社債	平成28年 2月29日
(株)岡山情報処理 センター	第1回無担保社債	平成23年 12月30日	176,000 (44,000)	132,000 (44,000)	0.63	無担保社債	平成28年 12月30日
(株)キャリアプラン ニング	第1回無担保社債	平成23年 12月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.63	無担保社債	平成28年 12月30日
(株)アイアットOEC	第1回無担保社債	平成23年 12月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.63	無担保社債	平成28年 12月30日
合計	—	—	886,000 (284,000)	602,000 (284,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
284,000	234,000	84,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,840,000	5,161,000	0.75	—
1年内返済予定の長期借入金	13,831,768	10,444,893	1.19	—
1年内返済予定のリース債務	56,361	134,794	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,130,272	38,954,929	1.13	平成26年3月1日 ～平成31年8月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,239	428,158	—	平成26年3月1日 ～平成32年2月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	61,976,641	55,123,774	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,677,487	4,239,156	20,897,920	6,124,366
リース債務	138,706	125,584	100,257	48,229

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	1,240,512	19,223	△420,191	839,544

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,047	979,379
受取手形	7,899	17,909
売掛金	4,953,617	4,630,262
商品	5,071,230	5,015,872
貯蔵品	20,198	20,165
前渡金	6,246	4,282
前払費用	277,990	261,335
繰延税金資産	524,349	340,232
関係会社短期貸付金	2,588,716	3,403,123
未収入金	1,149,803	768,378
立替金	64,996	85,798
その他	258,762	293,084
貸倒引当金	△23,673	△47,800
流動資産合計	15,725,186	15,772,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	(注1) , (注5) 43,566,686	(注1) , (注5) 44,091,035
減価償却累計額	△30,067,231	△29,893,935
建物（純額）	13,499,455	14,197,099
構築物	(注5) 683,146	(注5) 633,764
減価償却累計額	△596,755	△556,206
構築物（純額）	86,391	77,558
機械及び装置	441,414	454,840
減価償却累計額	△410,801	△402,077
機械及び装置（純額）	30,612	52,762
車両運搬具	25,857	33,069
減価償却累計額	△17,483	△17,053
車両運搬具（純額）	8,373	16,015
工具、器具及び備品	(注5) 5,304,536	(注5) 4,963,517
減価償却累計額	△4,679,947	△4,309,349
工具、器具及び備品（純額）	624,589	654,168
リース資産	135,629	138,367
減価償却累計額	△84,657	△106,331
リース資産（純額）	50,972	32,035
土地	(注1) , (注3) 23,825,507	(注1) , (注3) 22,114,073
建設仮勘定	-	541,429
有形固定資産合計	38,125,901	37,685,142

(単位：千円)

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
無形固定資産		
借地権	2,000	2,000
商標権	6,349	5,063
ソフトウェア	366,546	236,272
リース資産	-	202,578
施設利用権	170	122
電話加入権	47,177	47,177
その他	71	58
無形固定資産合計	422,315	493,272
投資その他の資産		
投資有価証券	(注4) 2,149,107	(注4) 1,864,042
関係会社株式	13,223,119	10,900,637
出資金	5,210	5,296
関係会社出資金	7,004	3,499
長期貸付金	1,296,869	1,433,900
関係会社長期貸付金	10,664,280	12,162,855
長期前払費用	324,418	307,375
繰延税金資産	3,528,375	3,985,671
敷金及び保証金	8,612,841	8,028,318
退職給付引当特定資産	61,307	61,935
その他	569,798	569,398
貸倒引当金	△2,656,074	△5,268,900
投資その他の資産合計	37,786,259	34,054,032
固定資産合計	76,334,477	72,232,447
資産合計	92,059,663	88,004,471

(単位：千円)

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,297	344,735
買掛金	5,950,471	5,939,826
短期借入金	1,600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	(注1) 13,380,400	(注1) 10,032,200
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	24,294	56,755
未払金	1,235,735	2,434,196
未払法人税等	230,000	-
未払消費税等	23,554	35,458
未払費用	187,129	144,947
前受金	9,786	25,401
商品券	6,207,915	6,030,197
商品券回収損失引当金	26,667	22,911
預り金	(注2) 5,770,593	(注2) 4,984,270
ポイント引当金	791,208	741,685
その他	190,502	182,630
流動負債合計	36,204,557	31,775,215
固定負債		
社債	350,000	150,000
長期借入金	(注1) 37,673,800	(注1) 38,004,600
リース債務	30,432	180,282
再評価に係る繰延税金負債	(注3) 2,316,352	(注3) 2,316,352
長期未払金	3,894	791
退職給付引当金	2,604,998	2,590,859
役員退職慰労引当金	141,750	155,950
長期預り敷金保証金	2,188,045	1,947,326
資産除去債務	858,285	449,075
固定負債合計	46,167,558	45,795,237
負債合計	82,372,116	77,570,452

(単位：千円)

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,483,067	3,483,067
資本剰余金		
資本準備金	104,456	104,456
資本剰余金合計	104,456	104,456
利益剰余金		
利益準備金	870,766	870,766
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262,357	262,357
繰越利益剰余金	4,511,046	4,189,125
その他利益剰余金合計	4,773,403	4,451,482
利益剰余金合計	5,644,170	5,322,249
自己株式	△50,040	△50,040
株主資本合計	9,181,654	8,859,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,874	22,584
土地再評価差額金	(注3) 465,018	(注3) 1,551,699
評価・換算差額等合計	505,893	1,574,284
純資産合計	9,687,547	10,434,018
負債純資産合計	92,059,663	88,004,471

② 【損益計算書】

(単位：千円)				
	第127期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		第128期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	
売上高	93,749,896		93,338,959	
売上原価				
商品期首たな卸高	5,541,750		5,071,230	
当期商品仕入高	70,615,471		70,923,335	
合計	76,157,221		75,994,566	
商品期末たな卸高	5,071,230		5,015,872	
商品売上原価	71,085,991		70,978,694	
売上総利益	22,663,905		22,360,265	
営業収入				
不動産賃貸収入	1,320,119		1,164,343	
その他の収入	126,998		208,092	
営業収入合計	1,447,117		1,372,435	
営業総利益	24,111,022		23,732,700	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	1,427,522		1,470,324	
販売手数料	2,021,886		2,074,197	
役員報酬	103,291		113,305	
従業員給料	4,924,188		4,914,294	
従業員賞与	359,711		368,586	
退職給付引当金繰入額	178,985		172,748	
借地借家料	3,484,112		3,311,284	
事務用消耗品費	1,217,031		1,153,791	
貸倒引当金繰入額	1,833		1,585	
租税公課	517,744		503,774	
減価償却費	2,007,758		1,742,754	
その他	3,919,473		3,854,568	
販売費及び一般管理費合計	20,163,540		19,681,216	
営業利益	3,947,482		4,051,484	
営業外収益				
受取利息	(注1)	317,098	(注1)	317,742
受取配当金		367,443		163,876
受取家賃	(注1)	380,628	(注1)	325,600
固定資産受贈益		169,211		341,607
受取手数料		24,082		23,680
未回収商品券受入益		130,141		98,278
その他		68,011		50,506
営業外収益合計		1,456,617		1,321,291
営業外費用				
支払利息	789,920		675,738	
その他	200,215		234,711	
営業外費用合計	990,135		910,450	
経常利益	4,413,963		4,462,326	

(単位：千円)

	第127期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	第128期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	603	520
関係会社株式売却益	-	160,743
投資有価証券売却益	7,805	362,735
資産除去債務履行差額	-	314,257
その他	-	3,000
特別利益合計	8,409	841,257
特別損失		
固定資産除却損	(注2) 84,855	(注2) 259,990
固定資産売却損	-	(注3) 749,086
店舗閉鎖損失	151,875	-
減損損失	(注4) 27,108	-
投資有価証券評価損	60,345	10,395
投資有価証券売却損	14,130	-
関係会社株式評価損	-	829,213
貸倒引当金繰入額	418,690	2,611,700
退職特別加算金	347,790	17,758
その他	89,755	162,848
特別損失合計	1,194,550	4,640,992
税引前当期純利益	3,227,822	662,592
法人税、住民税及び事業税	271,255	91,613
法人税等調整額	1,044,760	△263,165
法人税等合計	1,316,015	△171,551
当期純利益	1,911,807	834,143

③ 【株主資本等変動計算書】

第127期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,483,067	104,456	104,456	870,766	262,357	2,738,005	3,871,129
当期変動額							
剰余金の配当						△138,766	△138,766
当期純利益						1,911,807	1,911,807
土地再評価差額金の 取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,773,040	1,773,040
当期末残高	3,483,067	104,456	104,456	870,766	262,357	4,511,046	5,644,170

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50,040	7,408,613	△220,208	465,018	244,810	7,653,424
当期変動額						
剰余金の配当		△138,766				△138,766
当期純利益		1,911,807				1,911,807
土地再評価差額金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			261,082	—	261,082	261,082
当期変動額合計	—	1,773,040	261,082	—	261,082	2,034,123
当期末残高	△50,040	9,181,654	40,874	465,018	505,893	9,687,547

第128期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,483,067	104,456	104,456	870,766	262,357	4,511,046	5,644,170
当期変動額							
剰余金の配当						△69,383	△69,383
当期純利益						834,143	834,143
土地再評価差額金の 取崩						△1,086,681	△1,086,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△321,920	△321,920
当期末残高	3,483,067	104,456	104,456	870,766	262,357	4,189,125	5,322,249

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50,040	9,181,654	40,874	465,018	505,893	9,687,547
当期変動額						
剰余金の配当		△69,383				△69,383
当期純利益		834,143				834,143
土地再評価差額金の 取崩		△1,086,681				△1,086,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△18,289	1,086,681	1,068,391	1,068,391
当期変動額合計	—	△321,920	△18,289	1,086,681	1,068,391	746,470
当期末残高	△50,040	8,859,733	22,584	1,551,699	1,574,284	10,434,018

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

③ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下の方法)によっている。

(1) 商品

売価還元法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

ただし、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されているが、平成11年2月28日以前取得の建物については改正前の耐用年数を継続して適用している。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) ポイント引当金

ポイント金券の回収に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券回収見込額を費用計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理している。

(4) 商品券回収損失引当金

一定期間経過後、収益に計上していた未引換の商品券について将来発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準」に基づいている。

7 ヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理している。

(貸借対照表関係)

注1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
土地	21,466,046千円	21,448,196千円
建物	7,702,929千円	7,867,580千円
計	29,168,976千円	29,315,776千円

担保資産に対応する債務

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	25,314,200千円	33,952,000千円
子会社の借入金	375,020千円	275,036千円
丸田産業(株)の借入金等	593,640千円	810,000千円
計	26,282,860千円	35,037,036千円

注2 関係会社に係るものは以下のとおりである。

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
預り金	4,932,352千円	4,511,695千円

注3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…路線価に合理的調整を行い算出した。
- ・再評価を行った年月日…平成12年2月29日

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,423,679千円	△10,945,235千円

注4 投資有価証券の貸借取引

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
貸付投資有価証券	493,317千円	一千円

注) 偶発債務

次の会社の銀行借入金等に対し、保証債務(保証予約を含む)を行っている。

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
(株)高松天満屋	600,000千円	1,000千円
天満屋カードサービス(株)	5,600,000千円	3,600,000千円
丸田産業(株)	786,000千円	850,000千円
(株)ハウジング山陽	232,000千円	196,000千円
(株)キャリアプランニング	720,015千円	535,027千円
(株)岡山情報処理センター	701,015千円	517,027千円
(株)アイアットOEC	192,510千円	142,518千円
合計	8,831,540千円	5,841,572千円

注5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価格から控除している圧縮記帳額は下記のとおりである。

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
建物	86,915千円	86,915千円
構築物	182千円	182千円
工具、器具備品	6,747千円	6,747千円
計	93,846千円	93,846千円

(損益計算書関係)

注1 関係会社に係るものは以下のとおりである。

	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第128期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	277,594千円	274,228千円
受取家賃	193,020千円	140,124千円

注2 固定資産除却損の主な内容は以下のとおりである。

	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第128期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	68,997千円	222,856千円
工具、器具及び備品	13,372千円	30,106千円

注3 固定資産売却損の主な内容は以下のとおりである。

	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第128期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	— 千円	197,343 千円
土地	— 千円	551,445 千円

注4 第127期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福山ロッツ(広島県福山市)	店舗	建物	27,108

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,108千円）として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

第128期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項なし。

(株主資本等変動計算書関係)

第127期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,000	—	—	278,000

第128期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,000	—	—	278,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備（工具、器具及び備品）である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第127期 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	109,728	109,728	—
工具、器具及び備品	1,120,454	1,118,686	1,767
車輛運搬具	40,936	37,104	3,832
ソフトウェア	144,130	144,130	—
合計	1,415,248	1,409,648	5,599

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

(単位：千円)

	第128期 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	109,728	109,728	—
工具、器具及び備品	1,120,454	1,120,132	322
車輛運搬具	40,936	40,138	798
ソフトウェア	144,130	144,130	—
合計	1,415,248	1,414,128	1,120

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
1年以内	4,479	1,120
1年超	1,120	—
合計	5,599	1,120

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第128期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	20,763	4,479
減価償却費相当額	20,763	4,479

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
第127期(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	1,784,538	1,850,200	65,661
計	1,784,538	1,850,200	65,661

第128期(平成26年2月28日)
該当事項なし。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
(1) 子会社株式	11,358,581	10,820,637
(2) 関連会社株式	80,000	80,000
計	11,438,581	10,900,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
ア)繰延税金資産		
ポイント引当金	298,681千円	279,986千円
退職給付引当金	921,648	916,646
減価償却費	113,323	23,549
投資有価証券評価損	1,460,097	1,008,965
関係会社株式評価損	216,348	353,636
出資金評価損	523,616	523,616
貸倒引当金	1,003,490	2,005,131
商品券回収損失引当金	10,067	8,649
繰越欠損金	2,516,495	2,143,881
資産除去債務	313,374	158,882
その他	131,316	126,241
繰延税金資産小計	7,508,459千円	7,549,185千円
評価性引当額	△3,212,659	△2,993,023
繰延税金資産合計	4,295,799千円	4,556,162千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△143,642千円	△143,642千円
その他有価証券評価差額金	△22,379	△12,365
資産除去債務に対応する 除去費用	△77,052	△74,249
繰延税金負債合計	△243,074千円	△230,257千円
繰延税金資産の純額	4,052,725千円	4,325,904千円
イ)土地再評価に係る繰延税金 負債	2,316,352千円	2,316,352千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略している。	37.7%
(調整)		
交際費		1.2
寄附金		16.6
住民税均等割額		2.8
受取配当金益金不算入額		△1.8
評価性引当額の減少		△33.1
土地再評価差額金の取崩		△61.9
その他		12.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		△25.9%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となる。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第128期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	840,171千円	858,285千円
時の経過による調整額	18,114 "	10,982 "
資産除去債務の履行による減少額	— "	△420,191 "
期末残高	858,285千円	449,075千円

(1株当たり情報)

第127期		第128期	
1株当たり純資産額	139.62円	1株当たり純資産額	150.38円
1株当たり当期純利益	27.55円	1株当たり当期純利益	12.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第127期 (平成25年2月28日)	第128期 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,687,547	10,434,018
普通株式に係る純資産額(千円)	9,687,547	10,434,018
普通株式の発行済株式数(株)	69,661,357	69,661,357
普通株式の自己株式数(株)	278,000	278,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	69,383,357	69,383,357

(2) 1株当たり当期純利益

	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第128期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,911,807	834,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,911,807	834,143
普通株式の期中平均株式数(株)	69,383,357	69,383,357

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	460,000	580,060
(株)天満屋ストア	490,000	466,970
(株)みずほフィナンシャル グループ	390,275	121,117
(株)トマト銀行	651,000	110,670
(株)松屋	100,000	91,500
(株)三井住友フィナンシャル グループ	13,000	59,020
津山街づくり(株)	9,020	47,857
(株)オンワード樫山	39,614	28,086
(株)広島銀行	55,117	21,330
岡山エフエム放送(株)	1,000	21,000
その他（49銘柄）	342,207	316,431
計	2,551,233	1,864,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,566,686	2,161,196	1,636,847	44,091,035	29,893,935	1,211,352	14,197,099
構築物	683,146	7,760	57,142	633,764	556,206	10,646	77,558
機械及び装置	441,414	33,562	20,136	454,840	402,077	10,196	52,762
車両運搬具	25,857	15,103	7,891	33,069	17,053	6,852	16,015
工具、器具及び備品	5,304,536	348,701	689,721	4,963,517	4,309,349	278,099	654,168
土地	23,825,507	62,927	1,774,361	22,114,073	—	—	22,114,073
リース資産	135,629	4,182	1,444	138,367	106,331	23,118	32,035
建設仮勘定	-	541,429	—	541,429	—	—	541,429
有形固定資産計	73,982,778	3,174,863	4,187,544	72,970,096	35,284,954	1,540,266	37,685,142
無形固定資産							
借地権	2,000	—	—	2,000	—	—	2,000
商標権	32,974	527	2,139	31,362	26,298	1,813	5,063
ソフトウェア	2,281,356	16,125	630	2,296,851	2,060,578	146,398	236,272
リース資産	—	238,327	—	238,327	35,749	35,749	202,578
施設利用権	30,489	—	—	30,489	30,366	47	122
電話加入権	47,177	—	—	47,177	—	—	47,177
その他	71	17	31	58	—	—	58
無形固定資産計	2,394,069	254,997	2,800	2,646,266	2,152,993	184,008	493,272
長期前払費用	681,313	62,846	—	744,159	436,784	79,888	307,375

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 本社・岡山店 1,640,042千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 岡山店 428,799千円

土地 広島市中区鉄砲町 1,610,220千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,679,747	2,636,953	—	—	5,316,700
ポイント引当金	791,208	741,685	791,208	—	741,685
商品券回収損失引当金	26,667	—	3,756	—	22,911
役員退職慰労引当金	141,750	14,200	—	—	155,950

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	830,372
預金	
当座預金	125,221
普通預金	13,764
定期預金	6,600
郵便貯金	3,421
計	149,007
合計	979,379

② 受取手形

相手先	金額(千円)
(株)オンワード樫山	7,223
(株)フジシン	3,030
広島県高等学校生活共同組合	2,071
西部運輸(株)	982
(株)浅尾商店	912
その他	3,688
計	17,909

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成26年3月	7,033
平成26年4月	9,146
平成26年5月	833
平成26年6月以降	894
計	17,909

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
天満屋カードサービス(株)	2,150,679
中銀カード(株)	470,395
(株)オリエントコーポレーション	93,187
三井住友カード(株)	85,852
楽天カード(株)	61,690
その他	1,768,456
計	4,630,262

(売掛金回収及び滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	総売上に対する掛金の割合 (%)
4,953,617(A)	62,815,863(B)	63,139,218(C)	4,630,262(D)	67.2

$$\text{回収率} = \frac{\text{回収高(C)}}{\text{当期首残高(A)} + \text{発生高(B)}} = 93.1\%$$

$$\text{滞留期間} = \text{当期末残高(D)} \div \frac{\text{当期発生高(B)}}{12} \times 30\text{日} = 26.5\text{日}$$

④ 商品

品目	金額(千円)	構成比率(%)
衣料品	2,227,651	44.41
身回品	1,011,648	20.17
雑貨	707,123	14.10
家具・家庭用品	499,062	9.94
食料品	276,972	5.53
その他	293,413	5.85
計	5,015,872	100.00

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
従業員制服	16
収入印紙、切手	1,673
新幹線回数券他	18,475
計	20,165

⑥ 関係会社株式

社名	金額(千円)
(株)ペガサスエステート	9,185,000
天満屋カードサービス(株)	672,500
せとうちデリバリーサービス(株)	597,400
(株)ロッツ	80,000
(株)岡山情報処理センター	70,682
その他	295,055
計	10,900,637

⑦ 関係会社長期貸付金

社名	金額(千円)
(株)米子しんまち天満屋	9,700,000
(株)高松天満屋	1,735,509
(株)津山国際ホテル	573,000
CARROUSEL R.G・M・B・H	154,346
計	12,162,855

⑧ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
敷金	2,835,720
保証金	4,138,068
その他	1,054,529
計	8,028,318

⑨ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
ヨシディア(株)	344,735	平成26年3月 平成26年4月	137,587 207,148
計	344,735	計	344,735

⑩ 買掛金

地区名	金額(千円)	主たる支払先
北海道地区	14,653	(株)ロイズコンフェクト、(株)六花亭
東北地区	25,480	コーセー化粧品販売(株)、(株)セゾンファクトリー
関東地区	2,109,192	(株)横浜ボンパドウル、シャネル(株)
信越地区	17,440	(株)大和、(株)ハーモニック
北陸地区	3,445	(有)一秀庵、(有)チャンネルアッシュ
東海地区	145,498	(株)松風屋、(株)アイネックス
近畿地区	2,191,423	(株)レナウン、(株)三陽商会
中国地区	1,267,077	(株)オンワード樫山、(株)魚宗フーズ
四国地区	40,817	(株)ブリュッケ、(株)ワールドコーラル
九州地区	124,763	(株)福砂屋、(株)マナベ
沖縄地区	32	(株)健食沖縄
計	5,939,826	

⑪ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)山陰合同銀行	200,000
計	600,000

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金の借入先等については、長期借入金に記載している。

⑫ 商品券

当期首残高(千円)	期中発行高(千円)	期中引換高(千円)	当期末残高(千円)
6,207,915	11,852,098	12,029,816	6,030,197

⑬ 社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	150,000
第7回無担保社債	200,000
合計	350,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

⑭ 預り金

区分	金額(千円)
天満屋みのり会サービス㈱	2,602,880
CMS預り金	2,225,751
その他	155,638
合計	4,984,270

⑮ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	14,135,300 (2,899,700)
(株)三井住友銀行	6,380,100 (974,900)
(株)みずほ銀行	5,650,900 (1,135,700)
(株)広島銀行	5,309,400 (1,088,100)
(株)百十四銀行	3,621,200 (856,100)
三井住友信託銀行(株)	2,789,800 (633,200)
(株)商工組合中央金庫	1,955,200 (599,400)
(株)あおぞら銀行	1,528,000 (272,000)
(株)山陰合同銀行	1,171,500 (341,000)
(株)伊予銀行	1,168,100 (302,200)
(株)四国銀行	1,086,200 (118,800)
(株)山口銀行	909,400 (260,600)
(株)トマト銀行	787,700 (196,500)
(株)鳥取銀行	641,000 (192,000)
NECキャピタルソリューション(株)	474,000 (26,000)
(株)高知銀行	300,000 (30,000)
(株)日本政策投資銀行	129,000 (106,000)
計	48,036,800 (10,032,200)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の額(内数)を示し、貸借対照表では流動負債の部の「1年内返済予定の長期借入金」として表示している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株券未満の端数株式
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数(注1)	—
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り(注1)	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社は、単元株制度を採用していない。

2 定款をもって、当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要することとしている。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第127期) | 自 平成24年 3 月 1 日
至 平成25年 2 月28日 | 平成25年 5 月30日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第128期中) | 自 平成25年 3 月 1 日
至 平成25年 8 月31日 | 平成25年11月22日
中国財務局長に提出。 |

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月11日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月29日

株式会社天満屋
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波 戸 葵 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月29日

株式会社天満屋
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波 戸 葵 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。